

事業承継の現状と今すぐ始めるべき対策

令和8年度版・改正大綱反映

事業承継とは

単なる資産引継ぎではなく、会社の「人・物・金・知的資産」を未来へ繋ぐ戦略です。

- ・親族内：早期決定で育成期間を確保
- ・親族外：役員・従業員等への承継
- ・M&A：マッチングによる第三者承継

▲ 最大の課題は「見えない資産（ノウハウ・人脈）」の承継難。準備不足は業績悪化を招きます。

事業承継の現状と危機

「うちはまだ大丈夫」は危険です。準備不足による廃業が相次いでいます。

休廃業企業の損益	過半数が「黒字」
後継者不在率	53.9% (依然高水準)
経営者年齢	70代が最多

● 経営者の病気・死亡による倒産も過去最多。早期着手が事業存続の唯一の道です。

事業承継税制と改正速報

非上場株式等の贈与税・相続税を100%猶予・免除。

原則の計画提出期限：2026年3月31日

令和8年度改正大綱速報 期限延長の方針。

- 法人版：令和9年9月末（1年6月延長）
- 個人版：令和10年9月末（2年6月延長）

※「待ったなしの課題」。早期活用が推奨されます。

計画策定のステップ

1. 現状把握：「見えにくい資産」も含めた棚卸し
2. 後継者選定：意思確認と具体的な育成計画
3. 対話：経営理念やビジョンを共有する場の設定

Point:

中長期計画に承継時期を明記し、逆算して行動することが不可欠です。

未来へつなぐ 事業承継 実践セミナー

～「人・資産・想い」を次世代へ託すための最適解～

日本セミナーでお伝えすること

- ✓ **事業承継の全体像と「3つの選択肢」** 親族内・従業員承継・M&A、自社に最適な方法はどれか？メリット・デメリットを整理します。
- ✓ **データで見る「黒字廃業」の真実** なぜ業績が良いのに廃業するのか？多くの経営者が陥る「準備不足」の落とし穴を解説。
- ✓ **【重要】事業承継税制の徹底解説** 税負担ゼロの特例措置。「令和8年度改正大綱」による期限延長の詳細と、今やるべき手続き。
- ✓ **失敗しない「事業承継計画」の立て方** 後継者との対話法や「知的資産」の可視化など、実務的なステップをワーク形式で紹介。

こんな経営者様におすすめです

- ✓ 後継者は決まっているが、具体的な時期や方法
- ✓ 特例措置を使いたいが、手続きが複雑で着手できていない
- ✓ 自社株評価や相続税がどれくらいになるか不安
- ✓ そもそも後継者がおらず、M&Aも視野に入れた
- い

開催概要

- ⌚ **日程** 2026年2月5日（木）
- ⌚ **時間** 15:30 - 17:00
- ⌚ **会場** 完全オンライン（Zoom）
- ¥ **参加費** 無料

お申し込みこちら

<https://forms.gle/r1j75vyEcZCdKJRu7>



※お申し込み後、視聴用URLをお送りします。